



答 申 書

令和6年12月24日

岐阜市長 柴橋 正直 様

岐阜市観光振興検討委員会
委員長 三井 栄

岐阜市の持続可能な観光まちづくりを推進していくための
取り組みの方向性および財源確保の方策について（答申）

令和6年4月10日付け、岐阜市魅政第4号で諮問のあった「岐阜市の持続可能な観光まちづくりを推進していくための取り組みの方向性および財源確保の方策について」、下記のとおり答申します。

記

1 持続可能な観光まちづくりを推進していくための取り組みの方向性について

観光産業は裾野が広く、岐阜市にとって重要な産業である。

そのため、観光地域づくりの司令塔の役割を担う公益財団法人岐阜観光コンベンション協会や観光関連事業者と、より一層の連携を密にし、官民一体で鶺鴒や岐阜城を基軸とした「本物志向の観光まちづくり」に継続的に取り組むとともに、持続的に観光産業が発展していくよう、様々な観光振興策のさらなる強化・拡充が必要である。

2 財源確保の方策について

今後、岐阜市を取り巻く財政環境が厳しいものとなることが予測される中、持続的に観光振興を発展させていくための必要な予算を確保し続けるには、従来の財源に頼らない新たな財源が必要であり、それには宿泊税が最も適当、かつ早期導入を図ることが肝要である。

なお、宿泊税の導入に向けては、別添「報告書」を参考に制度設計するとともに、次の事項に十分留意されたい。

- ・ 特別徴収義務者となる宿泊事業者の理解を得ながら取り組みを進めること
- ・ 宿泊税の活用にあたっては、原則として、岐阜市及び公益財団法人岐阜観光コンベンション協会が行う観光振興に関する新規及び拡充事業に充てるものとし、市及び外部機関による評価チェック体制を構築の上、適正な運用を図ること
- ・ 宿泊税の効果的な活用を図るため、柔軟な運用方法を積極的に検討すること